

# 平成28年度の愛媛県 移住促進事業を振り返って

平成28年度、県外から愛媛県に移住した人数は、12月時点で377人と昨年度の移住者数274人を越えました。併せて相談件数についても1453件と伸びています。これらの要因としては、愛媛県の移住促進事業の強化によるものだと思います。

今回は、平成28年度の移住促進事業の取組みについて振り返っていききたいと思います。

(本文のデータは平成29年3月1日現在です)

## 移住フェアへの参加

相談者数増の大きな要因は、何といっても多くの移住フェアへの出展・開催をしたことです。愛媛県単独の移住フェアは「愛ある



愛媛県単独フェア(愛あるえひめ職の担い手フェア)の様子

えひめ暮らしフェア」として東京・大阪それぞれ各3回計6回開催、「愛あるえひめ職の担い手フェア」(東京・横浜)として3回開催、また、愛媛県以外の市町村が集まる全国/地域限定フェア(ふるさと回帰フェア in 東京「1万6032人來場」、ふるさと回帰フェア in 大阪「3225人來場」、JOIN 移住・交流&地域おこしフェア「8591人來場」、せとうち暮らしフェア「317人來場」、四国暮らしフェア「268人來場」、中国四国もうひとつのふるさと探しフェア「220人來場」)に出展をいたしました。特に、JOIN 移住・交流&地域おこしフェアやふるさと回帰フェアなど、全国200以上の自治体ブースが並ぶような大規模なフェアは、数千人にもなる多数の來場者が訪



ふるさと回帰フェア in 大阪の様子

れます。しかしながら、出展ブースの数も多いため來場者も分散され、さらにブースを訪れる相談者も漠然としたイメージしか持たれていない方が多い印象でした。それとは対照的に、愛媛県単独フェアの総來場者数は平均50名前後と、いわゆる全国/地域限定フェアの数には及びませんが、來場者の移住に対する本気度は高く、ひとつのブースで長時間にわたり真剣にお話されている相談者の様子も多く見受けられました。また、移住希望者からのニーズの高い仕事情報をテーマにした「愛ある職の担い手フェア」では、職業紹介団体のマッチングや起業支援に関するアドバイス・情報提供などができました。これら愛媛県単独フェアがきっかけで、愛媛へ見学に足を運ばれたり、実際に移住される方を増やす大きな要因になったと感じます。29年度も数多くの移住フェア出展を予定していますが、大規模フェアは、愛媛県単独フェアへのプロモーション、という位置づけで戦略的に参加をしていくべきだと考えます。



えひめ移住  
コンサルティング  
**板垣 義男**



また、年度後半の愛媛県単独フェアでは、入り口近くに6次化商品を扱うセレクトショップ「愛顔の食卓」スペースを設けたことで、来場者増につながりました。割引チケットをお配りし最後に買い物して頂くという試みは、来場者の方々にたいへん喜ばれました。物産スペースで商品のやり取りをすることで、来場者との会話も生まれ、愛媛県に興味を持ってもらう機会を作ることができました。また、愛媛県大阪事務所で行われた物産展では、物産スペース横に移住相談スペースを設けるといって逆の形で移住相談対応をしました。このように物産を絡めたフェアの企画は、移住希望母集団である「愛媛ファン」形成につながっていきますので、今年度も移住促進のキープイントになるのではないかと思います。



愛顔の食卓による物産スペース

昨年度の移住フェアを中心とした移住相談を振り返ると、相談者の傾向が以前よりも変わりつつあるように感じます。年齢層でいうと30〜40代が多く、お子さんも含めた家族での移住を考えられている方が増えてきています。また、過疎地への移住というよりは松山市のような地方都市で就職をしたい、という希望者もかなりいらつしやいます。つまり、ある程度安定して都会よりも少し田舎に暮らすというライフスタイルを求めている方が多い傾向にあるようです。某テレビ番組のようになりタイア後に農業をしたりカフェを開業して暮らすという従来の「移住」のイメージが変わりつつあるなど感じます。

**移住者のための交流ネットワーク**

移住フェアに参加し移住者を呼び込む施策だけでなく、すでに移住されている方へのフォローも必要です。平成28年度では松山市（22名の移住者が参加）と伊予市（8名の移住者が参加）にて移住者交流会を行いました。交流会では、移住してからの仕事についてや都会との子育て事情の違いなど興味深い意見が数多く飛び交いました。また、昨年は地域おこし協力隊とのネットワークを強化するべく「地域おこし協力隊ネットワークえひめ」という組織を立ち上げました。愛媛ふるさと暮らし応援センターが事務局となり、協力隊の活動をする上での困りごとや悩みなどを相談できる窓口の設置、任期後の起業に向けた支援制度など有益な情報の提供を行いサポートしていきます。また、毎年愛媛県が主催している「地域おこし協力隊研修会」についても、この組織を使って隊員たち自らが企画運営を行いニーズにあった学びの場を作れるようにしてきます。



移住者交流会(松山市)の様子

さらに移住者定着事業として、移住して3年以内の愛媛県在住者を対象にした各種割引サービスを受けることができる会員制度「えひめ愛着倶楽部」を創設しました。このような割引制度は他県でもいくつか事例がありますが、移住促進を応援する地元在住者も会員登録が可能な制度としてるのが愛媛県独自の特徴です。昨今、全国的にみられる移住者への過剰なサービス合戦は目に余るものがありますが、昔からその地域に住まわれている方もメリットに感じる制度や施策であることが、本来の地方創生の形なのではないでしょうか。

今年度、愛媛県の移住促進事業はさらに進化を続けます。「暮らしやすく魅力的な愛媛県」と地元住民が感じ、県外の方にとって憧れの場所となるよう、様々なきっかけを通してPRしていきます。